

令和元年度
(第19期事業年度)

財 務 諸 表

令和2年6月29日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類	6
注記事項	
1. 重要な会計方針	7
2. 貸借対照表の注記	8
3. 行政コスト計算書の注記	8
4. 損益計算書の注記	9
5. 純資産変動計算書の注記	9
6. キャッシュ・フロー計算書の注記	9
7. 減損会計に係る注記	9
8. 不要財産に係る国庫納付関係（国庫納付予定のもの）	10
9. 重要な債務負担行為	10
10. 重要な後発事象	10
11. 金融商品の時価等に関する注記	11
12. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	11
13. 退職給付に係る注記	11
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 有価証券の明細	13
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 債券の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
9. 退職給付引当金の明細	13
10. 資産除去債務の明細	14
11. 法令に基づく引当金等の明細	14
12. 保証債務の明細	14
13. 資本剰余金の明細	15
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	16
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
16. 役員及び職員の給与の明細	19
17. 科学研究費補助金の明細	20
18. 開示すべきセグメント情報	21
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
20. 関連公益法人等	22

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	4,837,700,941	
	研究業務未収金	107,580,714	
	たな卸資産	161,207,526	
	未収金	970,323,620	
	賞与引当金見返(注)	346,161,497	
	その他の流動資産	20,659,053	
	流動資産合計	<u>6,443,633,351</u>	
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建 物	12,772,652,162	
	減価償却累計額	<u>△7,722,483,009</u>	5,050,169,153
	構築物	1,627,885,705	
	減価償却累計額	<u>△1,182,863,398</u>	442,875,277
	減損損失累計額	<u>△2,147,030</u>	
	機械及び装置	12,594,685,096	
	減価償却累計額	<u>△7,764,041,481</u>	4,830,643,615
	車両運搬具	531,329,426	
	減価償却累計額	<u>△394,108,427</u>	137,220,999
	工具器具備品	3,283,508,907	
	減価償却累計額	<u>△2,584,925,956</u>	698,582,951
	土 地	20,519,373,690	
	建設仮勘定	6,861,800	
	有形固定資産合計	<u>31,685,727,485</u>	
2	無形固定資産		
	特許権	3,750,316	
	意匠権	57,245	
	ソフトウェア	85,746,939	
	電話加入権	250,500	
	工業所有権仮勘定	859,022	
	無形固定資産合計	<u>90,664,022</u>	
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	4,658,188	
	預託金	13,260	
	退職給付引当金見返(注)	4,643,004,184	
	投資その他の資産合計	<u>4,647,675,632</u>	
	固定資産合計	<u>36,424,067,139</u>	
	資産合計	<u>42,867,700,490</u>	
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	1,603,433,174	
	預り寄附金(注)	3,188,781	
	研究業務未払金	1,630,133,588	
	未払金	267,571,955	
	未払費用	79,537,209	
	未払消費税等	8,763,100	
	前受金	183,022,678	
	預り金	33,764,689	
	引当金		
	賞与引当金	346,161,497	
	流動負債合計	<u>346,161,497</u>	4,155,576,671
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	1,273,480,452	
	資産見返補助金等	104,337,579	
	資産見返寄附金	201,073,642	
	資産見返物品受贈額	13,628,646	
	建設仮勘定見返運営費交付金	<u>6,861,800</u>	1,599,382,119
	長期預り寄附金(注)		30,380,257
	引当金		
	退職給付引当金	4,643,004,184	
	固定負債合計	<u>4,643,004,184</u>	6,272,766,560
	負債合計	<u>6,272,766,560</u>	10,428,343,231
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	36,993,256,864	
	資本金合計	<u>36,993,256,864</u>	36,993,256,864
II	資本剰余金		
	資本剰余金	15,354,213,550	
	その他行政コスト累計額(注)		
	減価償却相当累計額(△)	△15,576,046,051	
	減損損失相当累計額(△)	△3,334,500	
	除売却差額相当累計額(△)	<u>△4,602,989,058</u>	△20,182,369,609
	資本剰余金合計	<u>△4,828,156,059</u>	△4,828,156,059
III	利益剰余金		
	前中長期目標期間繰越積立金(注)	2,408,363	
	積立金	115,183,245	
	当期末処分利益	156,664,846	
	(うち当期総利益 156,664,846)		
	利益剰余金合計	<u>274,256,454</u>	274,256,454
	純資産合計	<u>32,439,357,259</u>	32,439,357,259
	負債純資産合計	<u>42,867,700,490</u>	42,867,700,490

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	研究業務費	7,716,262,855	
	一般管理費	1,774,945,835	
	雑損	89,343	
	臨時損失	4,930,268,463	
	損益計算書上の費用合計		14,421,566,496
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	822,882,966	
	除売却差額相当額（注）	52,812,141	
	その他行政コスト合計		875,695,107
III	行政コスト		15,297,261,603

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	3,314,401,034	
外部委託費	2,290,084,795	
賃借料	118,195,029	
減価償却費	338,037,732	
保守・修繕費	415,166,713	
水道光熱費	170,591,632	
旅費交通費	235,237,773	
消耗品費	366,760,782	
賞与引当金繰入	252,278,881	
退職給付費用	16,244,356	
その他研究業務費	199,264,128	7,716,262,855
一般管理費		
人件費	1,178,054,339	
外部委託費	127,263,833	
賃借料	28,237,679	
減価償却費	33,668,042	
保守・修繕費	38,880,703	
水道光熱費	29,538,421	
旅費交通費	24,243,084	
消耗品費	17,882,623	
賞与引当金繰入	93,882,616	
退職給付費用	141,345,869	
その他一般管理費	61,948,626	1,774,945,835
雑損		89,343
経常費用合計		9,491,298,033
経常収益		
運営費交付金収益(注)		7,686,555,230
事業収益		
知的所有権収入	83,485,272	
技術指導等収入	6,332,643	
その他事業収入	8,421,785	98,239,700
受託収入		
政府等受託収入	38,813,663	
その他受託収入	175,211,154	214,024,817
施設費収益(注)		417,966,295
補助金等収益(注)		262,798,720
寄附金収益(注)		1,876,526
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	280,633,389	
資産見返補助金等戻入	14,117,827	
資産見返物品受贈額戻入	8,678,035	
資産見返寄附金戻入	65,993,441	369,422,692
賞与引当金見返に係る収益(注)		346,161,497
退職給付引当金見返に係る収益(注)		157,590,225
雑益		
財産賃貸収入	46,857,729	
物品受贈益	3,875,980	
その他雑益	40,940,297	91,674,006
経常収益合計		9,646,309,708
経常利益		155,011,675
臨時損失		
固定資産除却損		2,639,363
減損損失		2,147,030
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		339,713,750
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		4,585,768,320
臨時損失合計		4,930,268,463
臨時利益		
固定資産売却益		680,397
賞与引当金見返に係る収益(注)		339,713,750
退職給付引当金見返に係る収益(注)		4,585,768,320
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	4,290,071	
資産見返物品受贈額戻入	11	4,290,082
臨時利益合計		4,930,452,549
当期純利益		155,195,761
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		1,469,085
当期総利益		156,664,846

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額			資本 剰余金 合計	前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益	利益剰余金	
			減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	除売却 差額相当 累計額 (△)							
当期首残高	36,993,256,864	36,993,256,864	13,898,033,433	△15,550,118,099	△3,334,500	△3,753,221,903	△5,408,641,069	3,877,448	39,393,315	75,789,930	119,060,693	31,703,676,488
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			1,456,180,117				1,456,180,117					1,456,180,117
固定資産の除売却				796,955,014		△849,767,155	△52,812,141					△52,812,141
減価償却				△822,882,966			△822,882,966					△822,882,966
II 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								75,789,930		△75,789,930		
(2) その他												
当期純利益										155,195,761	155,195,761	155,195,761
前中長期目標期間繰越積立金取崩額							△1,469,085			1,469,085		
当期変動額合計			1,456,180,117	△25,927,952		△849,767,155	580,485,010	△1,469,085	75,789,930	80,874,916	155,195,761	735,680,771
当期首残高	36,993,256,864	36,993,256,864	15,364,213,550	△15,576,046,051	△3,334,500	△4,602,989,058	△4,828,156,059	2,408,363	115,183,245	156,664,846	274,256,454	32,439,357,259

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△2,420,773,799
	その他の業務支出	△1,884,237,870
	人件費支出	△5,027,430,215
	科学研究費補助金預り金支出	△36,454,239
	消費税等の還付による収入	19,205,568
	運営費交付金収入	8,630,424,000
	受託収入	254,076,145
	知的所有権収入	65,972,767
	財産賃貸収入	60,449,338
	技術指導等収入	6,477,551
	補助金等収入	321,645,690
	寄附金収入	200,000
	科学研究費補助金預り金収入	38,362,105
	その他事業収入	8,421,785
	その他の収入	28,215,597
	業務活動によるキャッシュ・フロー	64,554,423
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,274,713,969
	無形固定資産の取得による支出	△63,986,157
	有形固定資産の売却による収入	680,400
	施設費による収入	831,907,792
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,111,934
III	資金増加額	△441,557,511
IV	資金期首残高	5,279,258,452
V	資金期末残高	4,837,700,941

利益の処分に関する書類
(令和2年6月29日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>156,664,846</u>
	当期総利益	156,664,846
II	利益処分額	<u>156,664,846</u>
	積立金	156,664,846

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年	～	50年
構 築 物	2年	～	57年
機械及び装置	2年	～	42年
車両運搬具	2年	～	17年
工具器具備品	2年	～	15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（3）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（会計方針の変更）

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置がなされることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しています。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

（4）退職給付引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

（会計方針の変更）

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金
個別法による低価法を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(7) 資産除去債務に係る会計処理

当法人は、主務省等から土地を占用又は借用している一部の研究施設において、占用許可又は借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該研究施設では当法人の主要な業務である研究を行っており、当該研究施設の廃止及び移転は、主務省庁等の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中長期目標・中長期計画において、令和元年度末現在廃止及び移転は予定されていません。

また、一部の実験施設においては、解体時におけるアスベスト除去に関する義務を有しておりますが、令和元年度末現在、中長期目標・中長期計画において当該実験施設の解体は予定されておられません。今後の当該実験施設の解体に関する意思決定は、主務省庁等の判断を前提に行われることから、その時期については令和元年度末現在未確定な状況です。

以上により、これらの施設に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していません。

(8) 資産見返負債を計上している場合の減損の会計処理の変更

(会計方針の変更)

資産見返負債を計上している固定資産について、中長期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当事業年度の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更しました。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(9) 純資産の部の表示方法の変更

(表示方法の変更)

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が3,753,221,903円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が3,753,221,903円増加しております。

2. 貸借対照表の注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △13,387,550,922円

3. 行政コスト計算書の注記

臨時損失のうち、339,713,750円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額であり、4,585,768,320円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であります。

また、当該金額は、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの内訳である「行政コスト」に含まれております。

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,297,261,603 円
自己収入等	△ 464,425,302 円
機会費用	587,074,169 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	15,419,910,470 円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の賃借料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計算しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%を使用しております。
- ③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準に関するQ&A Q62-5に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

4. 損益計算書の注記

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額 339,713,750 円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用 4,585,768,320 円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 339,713,750 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であり、退職給付引当金見返にかかる収益 4,585,768,320 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

5. 純資産変動計算書の注記

会計基準改訂に伴い、令和元事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、平成30事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額となったため、平成30事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和元事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しません。

6. キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	4,837,700,941 円
資金期末残高	4,837,700,941 円

7. 減損会計に係る注記

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	用途	場所	取得年月日	種類	帳簿価額(円)
大型三軸試験機基礎ピット	研究用	茨城県 つくば市	平成16年 7月12日	構築物	538,626

多目的自動制御三軸圧縮試験装置基礎ピット	研究用	茨城県つくば市	平成16年7月12日	構築物	1,608,406
----------------------	-----	---------	------------	-----	-----------

(2) 減損を認識するに至った経緯

今後の当該財産の使用が想定されていないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名	種類	損益計算書に計上した金額(円)	損益計算書に計上していない金額(円)
大型三軸試験機基礎ピット	構築物	538,625	0
多目的自動制御三軸圧縮試験装置基礎ピット	構築物	1,608,405	0

(4) 減損を認識した固定資産の回収可能サービス価額及び減損額

資産名	種類	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(円)	減損額(円)
大型三軸試験機基礎ピット	構築物	538,626	1	538,625
多目的自動制御三軸圧縮試験装置基礎ピット	構築物	1,608,406	1	1,608,405

(注) 上記資産の回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、将来の使用が想定されないため「備忘価額1円」としております。

8. 不要財産に係る国庫納付関係(国庫納付予定のもの)

①	資産種類	現金及び預金	
②	帳簿価額	5,449,254円	
③	不要財産となった理由	業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	
④	国庫納付等の方法	現金納付	
⑤	国庫納付等の額	国庫納付額	—
	納付年月日	納付年月日	—
⑥	減資額	—	
⑦	備考	⑤～⑥については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載していない。	

9. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金等により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。

未収金、研究業務未収金は、いずれも1年以内の入金期日であります。

未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。また、未払金、研究業務未払金は、いずれも1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和元年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の内訳

勘定科目	貸借対照表計上額(円)	時 価 (円)	差 額 (円)
①現金及び預金	4,837,700,941	4,837,700,941	—
②研究業務未収金	107,580,714	107,580,714	—
③未収金	970,323,620	970,323,620	—
④研究業務未払金	(1,630,133,588)	(1,630,133,588)	(—)
⑤未払金	(267,571,955)	(267,571,955)	(—)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④研究業務未払金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

12. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

13. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,585,768,320円
退職給付費用	157,590,225円
退職給付の支払額	△100,354,361円
期末における退職給付引当金	4,643,004,184円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	157,590,225円
----------------	--------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、26,669,647円であります。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	922,392,819	8,437,885	992,250	929,838,454	572,775,467	40,665,677	-	-	357,062,987
	構築物	209,312,763	2,283,904	-	211,596,667	131,891,812	8,032,805	2,147,030	2,147,030	77,557,825
	機械及び装置	998,579,471	34,069,200	1,050,000	1,031,598,671	682,328,150	78,197,348	-	-	349,270,521
	車両運搬具	196,528,260	60,992,888	31,437,000	226,084,148	131,646,874	18,132,546	-	-	94,437,274
	工具器具備品	3,024,214,313	260,791,563	89,525,009	3,195,480,867	2,553,733,917	188,290,934	-	-	641,746,950
	計	5,351,027,626	366,575,440	123,004,259	5,594,598,807	4,072,376,220	333,319,310	2,147,030	2,147,030	1,520,075,557
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	11,730,413,773	143,584,425	31,184,490	11,842,813,708	7,149,707,542	343,721,118	-	-	4,693,106,166
	構築物	1,313,005,176	105,820,000	2,536,138	1,416,289,038	1,050,971,586	35,718,100	-	-	365,317,452
	機械及び装置	11,172,333,260	1,206,775,692	816,022,527	11,563,086,425	7,081,713,331	419,166,835	-	-	4,481,373,094
	車両運搬具	305,245,278	-	-	305,245,278	262,461,553	9,510,095	-	-	42,783,725
	工具器具備品	88,028,040	-	-	88,028,040	31,192,039	14,766,818	-	-	56,836,001
	計	24,609,025,527	1,456,180,117	849,743,155	25,215,462,489	15,576,046,051	822,882,966	-	-	9,639,416,438
非償却資産	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690
	建設仮勘定	138,512,592	1,787,358,780	1,919,009,572	6,861,800	-	-	-	-	6,861,800
	計	20,657,886,282	1,787,358,780	1,919,009,572	20,526,235,490	-	-	-	-	20,526,235,490
有形固定資産 合 計	建物	12,652,806,592	152,022,310	32,176,740	12,772,652,162	7,722,483,009	384,386,795	-	-	5,050,169,153
	構築物	1,522,317,939	108,103,904	2,536,138	1,627,885,705	1,182,863,398	43,750,905	2,147,030	2,147,030	442,875,277
	機械及び装置	12,170,912,731	1,240,844,892	817,072,527	12,594,685,096	7,764,041,481	497,364,183	-	-	4,830,643,615 (注1)
	車両運搬具	501,773,538	60,992,888	31,437,000	531,329,426	394,108,427	27,642,641	-	-	137,220,999
	工具器具備品	3,112,242,353	260,791,563	89,525,009	3,283,508,907	2,584,925,956	203,057,752	-	-	698,582,951 (注2)
	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690
	建設仮勘定	138,512,592	1,787,358,780	1,919,009,572	6,861,800	-	-	-	-	6,861,800
	計	50,617,939,435	3,610,114,337	2,891,756,986	51,336,296,786	19,648,422,271	1,156,202,276	2,147,030	2,147,030	31,685,727,485
無形固定資産	特許権	3,167,237	1,490,239	-	4,657,476	907,160	504,561	-	-	3,750,316
	意匠権	81,510	-	-	81,510	24,265	11,655	-	-	57,245
	ソフトウェア	597,943,513	12,387,690	84,811,205	525,519,998	439,773,059	41,800,921	-	-	85,746,939
	電話加入権	3,609,000	-	24,000	3,585,000	-	-	3,334,500	-	250,500
	工業所有権仮勘定	1,348,086	1,779,835	2,268,899	859,022	-	-	-	-	859,022
	計	606,149,346	15,657,764	87,104,104	534,703,006	440,704,484	42,317,137	3,334,500	-	90,664,022
投資その他の資産	敷金・保証金	4,658,188	-	-	4,658,188	-	-	-	-	4,658,188
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	-	13,260
	退職給付引当金見返	4,585,768,320	157,590,225	100,354,361	4,643,004,184	-	-	-	-	4,643,004,184
	計	4,590,439,768	157,590,225	100,354,361	4,647,675,632	-	-	-	-	4,647,675,632

(注1) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置	三次元大型振動台制御装置更新	264,792,000円
	地盤挙動実験設備計測装置更新	81,841,452円
	遠心場動的加振装置	413,620,900円

(注2) 工具器具備品における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

工具器具備品	ポンプ設備状態監視データ収集計測装置改造(鈴根五郎排水機場)	16,830,000円
	ポンプ設備状態監視データ収集計測装置改造(蓮花川排水機場)	11,770,000円
	ポンプ設備状態監視データ収集計測装置改造(谷田川第一排水機場)	10,670,000円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	158,344,803	86,808,577	-	83,945,854	-	161,207,526	
たな卸資産合計	158,344,803	86,808,577	-	83,945,854	-	161,207,526	

3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	339,713,750	346,161,497	339,713,750	-	346,161,497	
計	339,713,750	346,161,497	339,713,750	-	346,161,497	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当期は貸付金等に対する貸倒引当金がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	4,585,768,320	157,590,225	100,354,361	4,643,004,184	
退職一時金にかかる債務	4,585,768,320	157,590,225	100,354,361	4,643,004,184	
退職給付引当金	4,585,768,320	157,590,225	100,354,361	4,643,004,184	

10. 資産除去債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

13. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
施設費補助金	11,405,023,048	1,456,180,117	-	12,861,203,165	(注1)
補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
寄附金	40,737,140	-	-	40,737,140	
目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
減資差益	735,599,025	-	-	735,599,025	
計	13,898,033,433	1,456,180,117	-	15,354,213,550	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
1,347,612,336	8,630,424,000	7,685,559,470	242,113,781	6,861,800	-	7,934,535,051	440,068,111	1,603,433,174

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
安全・安心な社会の実現への貢献	2,084,669,402	2,070,297,347	人件費 : 948,581,103 外部委託費 : 598,603,787 その他 : 523,112,457
社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	1,997,492,387	1,984,081,143	人件費 : 864,186,924 外部委託費 : 643,515,059 その他 : 476,379,160
持続可能で活力ある社会の実現への貢献	2,189,905,407	2,174,909,860	人件費 : 1,054,263,549 外部委託費 : 623,508,315 その他 : 497,137,996
法人共通	1,066,145	1,066,145	外部委託費 : 1,066,145
期間進行基準による振替額			
	1,412,426,129	1,351,684,082	人件費 : 1,063,093,416 外部委託費 : 53,112,340 その他 : 235,478,326
合 計	7,685,559,470	7,582,038,577	

この他に建設仮勘定見返運営費交付金から運営費交付金収益に995,760円振り替えている。

② 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
安全・安心な社会の実現への貢献	68,291,573	工具器具備品 : 45,978,674 機械及び装置 : 12,519,352 ソフトウェア : 7,780,590 建物附属設備 : 2,012,957	1,966,800	建設仮勘定 : 1,966,800	-	
社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	115,148,906	工具器具備品 : 94,019,710 機械及び装置 : 15,459,688 建物附属設備 : 2,981,516 その他 : 2,687,992	-		-	
持続可能で活力ある社会の実現への貢献	44,531,964	工具器具備品 : 37,319,284 機械及び装置 : 3,488,616 ソフトウェア : 2,603,500 建物附属設備 : 1,120,564	4,895,000	建設仮勘定 : 4,895,000	-	
共 通	14,141,338	工具器具備品 : 8,460,946 機械及び装置 : 2,601,544 建物附属設備 : 2,322,848 構築物 : 756,000	-		-	
合 計	242,113,781		6,861,800		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
安全・安心な社会の実現への貢献	94,338,842	賞与引当金見返 : 82,970,186 退職給付引当金見返 : 11,368,656
社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	85,177,832	賞与引当金見返 : 75,660,971 退職給付引当金見返 : 9,516,861
持続可能で活力ある社会の実現への貢献	108,952,904	賞与引当金見返 : 92,243,891 退職給付引当金見返 : 16,709,013
共通	151,598,533	賞与引当金見返 : 88,838,702 退職給付引当金見返 : 62,759,831
合計	440,068,111	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,074,218,174	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。</p> <p>安全・安心な社会の実現事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に351,524,799円収益化予定。</p> <p>社会資本の戦略的な維持管理・更新事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に374,927,255円収益化予定。</p> <p>持続可能で活力ある社会の実現事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に347,766,120円収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	529,215,000	<p>○翌年度の予算で措置されていない人事院勧告、早期退職等の人件費及び新電子決裁システムの導入費等に使用予定である。</p> <p><平成28年度> ○運営費交付金において配分額を超過する支出10,952,434円を行った。 当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p> <p><平成29年度> ○安全・安心な社会の実現事業において運営費交付金配分額を超過する支出820,445円を行った。 当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p> <p>○社会資本の戦略的な維持管理・更新事業において運営費交付金配分額を超過する支出747,186円を行った。 当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p> <p>○持続可能で活力ある社会の実現事業において運営費交付金配分額を超過する支出642,565円を行った。 当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p>
合計	1,603,433,174	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成29年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	525,310,920	-	264,792,000	260,518,920	
平成30年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	668,139,460	-	618,561,460	49,578,000	
令和元年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	500,767,600	-	402,603,425	98,164,175	
計	1,694,217,980	-	1,285,956,885	408,261,095	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳				摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	収 益 計 上	
令和元年度技術研究開発費補助金	321,645,690	-	58,846,970	-	262,798,720	
計	321,645,690	-	58,846,970	-	262,798,720	

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,880)	(1)	(-)	(-)
	62,401	4	498	1
職 員	(473,996)	(144)	(6,175)	(39)
	3,628,295	427	100,354	10
合 計	(476,876)	(145)	(6,175)	(39)
	3,690,696	431	100,852	11

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長	965千円
理 事 (寒地土木研究所長)	818千円
理 事	761千円
監 事	706千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、国立研究開発法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立研究開発法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

国立研究開発法人土木研究所非常勤職員就業規則及び国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

17. 科学研究費補助金の明細

(単位：件、円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (A)	(10,650,000) 3,195,000	6	
基盤研究 (B)	(4,770,000) 1,365,000	8	
基盤研究 (C)	(6,205,000) 1,797,000	11	
挑戦的萌芽研究	(400,000) 120,000	2	
若手研究 (B)	(1,096,335) 180,000	2	
若手	(6,500,000) 1,950,000	6	
国際研究助成強化 (B)	(1,050,000) 315,000	2	
合 計	(30,671,335) 8,922,000	37	

(注1) 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した額であります。

(注3) 件数は、交付決定の件数であります。

(注4) 間接経費相当額には次年度への繰越額1,242,515円を含んでおります。

18. 開示すべきセグメント情報
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	安全・安心な社会の実現への貢献	社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	持続可能で活力ある社会の実現への貢献	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,999,021,573	3,440,307,038	3,743,387,482	11,182,716,093	3,238,850,403	14,421,566,496
その他行政コスト						
減価償却相当額	361,920,475	247,581,571	141,333,421	750,835,467	72,047,499	822,882,966
除売却差額相当額	52,788,136	4	-	52,788,140	24,001	52,812,141
その他行政コスト合計	414,708,611	247,581,575	141,333,421	803,623,607	72,071,500	875,695,107
行政コスト	4,413,730,184	3,687,888,613	3,884,720,903	11,986,339,700	3,310,921,903	15,297,261,603
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,207,319,810	3,659,144,100	3,842,484,552	11,708,948,462	3,710,962,008	15,419,910,470
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
1 研究業務費	2,866,238,990	2,416,364,514	2,433,659,351	7,716,262,855	-	7,716,262,855
2 一般管理費	-	-	-	-	1,774,945,835	1,774,945,835
3 雑損	-	-	-	-	89,343	89,343
計	2,866,238,990	2,416,364,514	2,433,659,351	7,716,262,855	1,775,035,178	9,491,298,033
事業収益						
1 運営費交付金収益	2,084,669,402	1,997,492,387	2,189,905,407	6,272,067,196	1,414,488,034	7,686,555,230
2 知的所有権収入	-	-	-	-	83,485,272	83,485,272
3 技術指導等収入	-	-	-	-	6,332,643	6,332,643
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	46,857,729	46,857,729
5 受託収入	150,154,043	15,098,811	40,467,240	205,720,094	8,304,723	214,024,817
6 補助金等収益	124,678,706	138,120,014	-	262,798,720	-	262,798,720
7 寄附金収益	-	1,593,526	283,000	1,876,526	-	1,876,526
8 資産見返負債戻入	144,205,638	103,042,051	89,108,934	336,356,623	33,066,069	369,422,692
9 賞与引当金見返に係る収益	83,669,367	76,486,145	92,123,369	252,278,881	93,882,616	346,161,497
10 退職給付引当金見返に係る収益	2,871,548	621,437	12,751,371	16,244,356	141,345,869	157,590,225
11 その他事業収入	5,250,708	116,600	2,609,040	7,976,348	445,437	8,421,785
12 その他	287,479,995	97,778,600	23,510,280	408,768,875	54,013,697	462,782,572
施設費収益	284,473,195	97,778,600	22,641,100	404,892,895	13,073,400	417,966,295
物品受贈益	3,006,800	-	869,180	3,875,980	-	3,875,980
その他雑益	-	-	-	-	40,940,297	40,940,297
計	2,882,979,407	2,430,349,571	2,450,758,641	7,764,087,619	1,882,222,089	9,646,309,708
事業損益(△損失)	16,740,417	13,985,057	17,099,290	47,824,764	107,186,911	155,011,675
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	596,273	3	14,838	611,114	2,028,249	2,639,363
減損損失相当額	-	2,147,030	-	2,147,030	-	2,147,030
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	82,970,186	75,660,972	92,243,890	250,875,048	88,838,702	339,713,750
会計基準改訂に伴う退職給付費用	1,049,216,124	946,134,519	1,217,469,403	3,212,820,046	1,372,948,274	4,585,768,320
計	1,132,782,583	1,023,942,524	1,309,728,131	3,466,453,238	1,463,815,225	4,930,268,463
臨時利益						
固定資産売却益	-	-	-	-	680,397	680,397
賞与引当金見返に係る収益	82,970,186	75,660,971	92,243,891	250,875,048	88,838,702	339,713,750
退職給付引当金見返に係る収益	1,049,216,124	946,134,519	1,217,469,403	3,212,820,046	1,372,948,274	4,585,768,320
資産見返負債戻入	99,959	2,147,036	14,838	2,261,833	2,028,249	4,290,082
計	1,132,286,269	1,023,942,526	1,309,728,132	3,465,956,927	1,464,495,622	4,930,452,549
当期純損益(△損失)	16,244,103	13,985,059	17,099,291	47,328,453	107,867,308	155,195,761
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	199,800	1,126,799	-	1,326,599	142,486	1,469,085
当期総損益(△損失)	16,443,903	15,111,858	17,099,291	48,655,052	108,009,794	156,664,846
V 総資産	6,981,897,899	4,921,635,938	3,585,429,783	15,488,963,620	27,378,736,870	42,867,700,490
(主要資産内訳)						
主な固定資産	5,810,555,929	3,807,451,033	2,250,224,362	11,868,231,324	19,907,909,683	31,776,141,007
建物	1,811,578,405	1,190,343,651	969,385,674	3,971,307,730	1,078,861,423	5,050,169,153
構築物	171,540,225	110,820,053	132,724,389	415,084,667	27,790,610	442,875,277
機械及び装置	2,964,289,402	1,435,262,174	426,970,984	4,826,522,560	4,121,055	4,830,643,615
車両運搬具	12,806,872	106,988,283	13,387,419	133,182,574	4,038,425	137,220,999
工具器具備品	218,312,811	290,474,080	165,523,292	674,310,183	24,272,768	698,582,951
土地	602,928,834	650,698,234	514,999,478	1,768,626,546	18,750,747,144	20,519,373,690
建設仮勘定	1,966,800	-	4,895,000	6,861,800	-	6,861,800
特許権	74,908	67,924	109,703	252,535	3,497,781	3,750,316
意匠権	-	-	-	-	57,245	57,245
ソフトウェア	27,057,672	22,796,634	22,228,423	72,082,729	13,664,210	85,746,939
工業所有権仮勘定	-	-	-	-	859,022	859,022

(注1) 事業の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりであります。

安全・安心な社会の実現への貢献	顕在化・極端化してきた自然現象による水災害や土砂災害、巨大地震や津波、積雪寒冷環境下における雪氷災害等に対する防災・減災に関する技術の研究開発等
社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	社会資本の老朽化、積雪寒冷環境下における凍害・複合劣化等に対する戦略的な維持管理・更新に関する技術の研究開発等
持続可能で活力ある社会の実現への貢献	循環型社会形成のための建設リサイクルやバイオマス等に関する下水道施設活用、河川における生物多様性や自然環境の保全、積雪寒冷環境下の効率的道路管理、地域の魅力と活力を向上させる社会資本の活用、食料の供給力強化等に関する技術の研究開発等

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る建物、構築物などの資産及び土地をはじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

20. 関連公益法人等

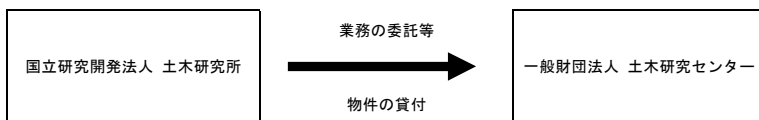
(1) 関連法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名 称：	一般財団法人 土木研究センター	
業務の概要：	一 土木に関する共同研究及び自主研究 二 土木に関する調査、試験及び研究の受託 三 研究環境の保全及び改善に関する業務の受託 四 土木に関する情報活動と国際技術協力 五 建設事業に関する土木系材料・製品・開発技術に関わる技術及び道路保全技術の評価及び普及 六 土木に関する図書、その他印刷物の出版刊行 七 土木技術に関する研究会・講習会等の実施 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立研究開発法人との関係：	関連公益法人	
役員の氏名：	理事長	常 田 賢 一 (元 土木研究所 耐震研究グループ長)
(※)	専務理事	丹 野 弘
	理 事	北 内 正 彦
	"	古 関 潤 一
	"	高 野 登
	"	西 田 義 則
	"	姫 野 賢 治
	"	吉 崎 収
	"	吉 田 等 (元 土木研究所 地質監)
	監 事	栗 城 稔 (元 土木研究所 特別調整監)
	"	中 谷 昌 一 (元 土木研究所 橋梁構造研究グループ長)

※ () 内は土木研究所の役職員経験者について、土木研究所での最終職名

② 関連公益法人等と国立研究開発法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

① 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
一般財団法人 土木研究センター	資産	1,477,403,206
	負債	377,076,628
	正味財産	1,100,326,578
	当期収入合計額	838,512,934
	当期支出合計額	823,002,443
	当期収支差額	15,510,491

※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

(単位：円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
838,512,934	18,550,000	819,962,934	823,002,443	738,929,177	50,969,550	33,103,716	15,510,491	1,084,816,087	1,100,326,578

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

① 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
一般財団法人 土木研究センター	未収金	22,328	未払金	86,026,670

② 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する責務保証の明細

該当事項はありません。

③ 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 土木研究所の発注高	割合	土木研究所発注高の内訳		
				契約形態	金額	割合
一般財団法人 土木研究センター	803,966,570	114,527,071	14.25%	競争契約	112,459,735	98.19%
				随意契約	2,067,336	1.81%